

第 1 9 期

計 算 書 類

2 0 2 4 年 4 月 1 日 から

2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 まで

貸借対照表
(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	57,188,428	流動負債	54,567,947
現金及び預金	5,352,952	未払金	1,259,698
売掛金	99,821	未払法人税等	111,421
未収入金	45,362,763	預り金	46,929,581
立替金	4,775,943	短期借入金	3,457,941
その他	1,614,390	契約負債	556,474
貸倒引当金	△17,441	その他	2,252,829
固定資産	4,134,749		
有形固定資産	47,345		
建物付属設備	3,366		
工具、器具及び備品	169,220		
減価償却累計額	△125,240		
無形固定資産	3,931,189		
商標権	547		
ソフトウェア	3,455,211		
ソフトウェア仮勘定	475,394		
電話加入権	36		
投資その他の資産	156,214		
破産更生債権等	15,237		
長期前払費用	114,847		
繰延税金資産	41,367		
貸倒引当金	△15,237		
資産合計	61,323,178		
		負債合計	54,567,947
		純 資 産 の 部	
		株主資本	6,755,230
		資本金	400,000
		資本剰余金	400,000
		資本準備金	400,000
		利益剰余金	5,955,230
		その他利益剰余金	5,955,230
		繰越利益剰余金	5,955,230
		純資産合計	6,755,230
		負債・純資産合計	61,323,178

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書
(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		5,732,050
売上原価		3,044,279
売上総利益		2,687,771
販売費及び一般管理費		2,014,723
営業利益		673,047
営業外収益		
受取利息	1,649	
為替差益	597	
債務消滅益	2,036	
開発中止補償収入	26,622	
その他	283	31,190
営業外費用		
支払利息	55,910	
固定資産売却損	1,527	
その他	1,814	59,252
経常利益		644,985
特別利益		
固定資産売却益	35	35
特別損失		
固定資産売却損	11,226	11,226
税引前当期純利益		633,794
法人税、住民税及び事業税	171,862	
法人税等調整額	3,160	175,023
当期純利益		458,771

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
2024年4月1日残高	400,000	400,000	5,496,459	6,296,459	6,296,459
当期変動額					
当期純利益	—	—	458,771	458,771	458,771
当期変動額合計	—	—	458,771	458,771	458,771
2025年3月31日残高	400,000	400,000	5,955,230	6,755,230	6,755,230

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産： 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物附属設備：6年

・工具、器具及び備品：4年

(2)無形固定資産： 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)長期前払費用： 効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

2 引当金の計上基準

貸倒引当金： 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

3 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りです。なお、売上高は、ほぼすべてが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性がないため売上高に含めております。

決済代行サービス

当社はクレジットカード等の決済代行サービスに関する履行義務を負っております。当該履行義務は、役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識します。当該履行義務が充足する各月にデータ処理の件数または決済金額等に応じた従量料金を収益として計上しております。通常、短期のうちに決済に関する支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

管理費用等の月額固定料金については、当該履行義務が充足される期間において各月に均等額で収益を計上しております。

なお、従来は顧客から受け取る対価を総額で表示しておりましたが、近年価格裁量権が限定的になったこと及び、業界で一般的な表示方法に切り替えることで比較可能性を高めるため、顧客から受け取る対価から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額で表示するよう変更しております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	10,452,563 千円
短期金銭債務	7,152,855 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引	売上高	896,750 千円
	売上原価	4,991,578 千円
	販売費及び一般管理費	380,904 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数

普通株式	13,400 株
------	----------

(2)当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(3)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(4)新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,006 千円
未払事業税等	9,938
減価償却費超過額	7,757
その他	21,421
繰延税金資産小計	49,124 千円
評価性引当額	△7,757
繰延税金資産合計	41,367 千円

6. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、グループ CMS への預け入れによる資金運用等に限定した資金の運用を行っております。

売掛金、未収入金、立替金の営業債権については、与信管理の方針に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制となっております。

未払金及び預り金、短期借入金は、そのほとんどが1年以内に決済または納付期限が到来するものであります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、売掛金、未収入金、立替金、関係会社預け金、未払金、預り金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 親会社	株式会社 NTTデータグループ	(被所有) 間接 50.0	委託取引他 役員の兼任 資金の貸付 等	回線利用料等 (注)	2,728	未収入金 未払金	4 35,962
				グループCMS (注2)	2,124,452	短期 借入金	3,457,941
親会社	株式会社NTTデータ	(被所有) 直接 50.0	委託取引他 役員の兼任	回線利用料等 (注)	428,231	未収入金 未払金	9,295 22,492
				業務受託収入 (注)	428,881	預り金 売掛金	3,193,025 38,773
その他の 関係会社	三菱UFJニコス 株式会社	(被所有) 直接 50.0	カード決済 委託取引他 役員の兼任	カード決済手 数料等の支払 (注3)	4,563,346	未収入金 未払金	10,369,811 201,703

- (注) 1. 一般的な市場価格を勘案して、取引価格を決定しております。
2. 資金の借入の取引金額については、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均貸付残高を記載しております。資金の借入及び預入条件につきましては、NTTデータグループファイナンス契約に基づき決定しております。
3. 損益計算書上は関連費用を相殺のうえ純額表示しておりますが、当該金額は相殺前の金額で表示しております。

8. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 504,121 円 65 銭
- (2) 1株当たり当期純利益 34,236 円 64 銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,755,230
普通株式に係る純資産額(千円)	6,755,230
普通株式の発行済株式数(株)	13,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,400

(注)2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益 (千円)	458,771
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	458,771
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,400

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）
の明細

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物付属設備	3,289	1,832	1,756	3,366	△1,674	△892	1,691
	工具、器具 及び備品	258,510	32,437	121,727	169,220	△123,566	△34,282	45,654
	計	261,799	34,270	123,484	172,586	△125,240	△35,174	47,345
無形 固定 資産	商標権	919	—	—	919	△372	△39	547
	ソフトウェア	8,057,536	1,731,987	90,414	9,699,109	△6,243,898	△1,284,818	3,455,211
	ソフトウェア 仮勘定	894,595	1,445,853	1,865,054	475,394	—	—	475,394
	電話加入権	36	—	—	36	—	—	36
	計	8,953,087	3,177,841	1,955,469	10,175,459	△6,244,270	△1,284,858	3,931,189
長期前払費用		128,384	63,280	76,817	114,847	—	—	114,847

（注１）当期増減額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内 容	金 額
建物付属設備	オフィス設備	1,832千円
工具、器具及び備品	オフィス設備、PC購入	32,437千円
	オフィスの退去に伴うサーバー類の廃棄	▲121,727千円
ソフトウェア	顧客サービス提供用	1,625,818千円
ソフトウェア仮勘定	顧客サービス提供用	1,239,065千円
長期前払費用	外部接続サービス導入、管理ツール開発委託	63,280千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	44,039	13,585	22,413	2,532	32,679

(注) 1. 計上の理由及び金額の算定方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による取崩額であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	43,862	
給料及び手当	720,044	
旅費交通費	11,761	
賞与	103,499	
福利厚生費	18,059	
賃借料	52,390	
その他施設利用料等	9,600	
租税公課	29,900	
減価償却費	49,037	
販売促進費	238,200	
消耗品費	10,142	
一括償却資産	567	
通信費	150,178	
水道光熱費	3,899	
採用費	45,544	
業務委託費	408,457	
人材派遣委託費	83,774	
接待交際費	6,505	
諸会費	2,752	
貸倒引当金繰入	11,053	
貸倒損失	55	
保険料	8,543	
修繕費	158	
仕損費	3,405	
その他	3,328	
計	2,014,723	